

令和 2 年度 1 1 月補正予算の概要

令和 2 年 1 1 月 1 8 日

1 予算規模（一般会計）

補正額 6, 4 2 2 百万円（令和元年度 1 1 月補正 1, 0 5 4 百万円）

補正後 3 8 8, 6 4 6 百万円（前年度同期 3 5 3, 2 7 7 百万円）

補正前 3 8 2, 2 2 4 百万円

財源 国庫支出金 5, 9 1 0 百万円、地方交付税 9 3 9 百万円、
県債 ▲ 6 2 7 百万円、寄附金 2 6 百万円、繰越金 7 7 百万円 など

2 主な内容

新型コロナウイルスは、感染拡大傾向にあり、第 3 波が到来していると考えられる状況であるが、本県では、新たに「診療・検査医療機関」を指定し、インフルエンザ流行期に備えた発熱外来の診療・検査体制の整備を行うとともに、医療機関の設備整備や感染防止等のための施設整備、外国人患者の通訳支援等の体制整備など、最優先で第 3 波を迎え撃つ医療提供体制の充実と感染防止を図る。

また、「Go To Eat キャンペーン」と連動した食を契機とした誘客や、貸切バス等の利用促進に係る緊急支援、さらには、A I ・ R P A の更なる活用や収入証紙に代わる多様な支払い方法に対応するための環境整備、新たな航路開設に向けた調査など、経済・雇用の回復と暮らしの再生に取り組む。

加えて、鳥取港の緊急浚渫や豚熱の侵入防止対策、農作物等への被害を防ぐための鳥獣被害対策や松くい虫対策など、ふるさとを守り育てる事業にも積極的に取り組む。

3 主な事業

○新型コロナウイルス対策（計 5, 9 4 6, 3 2 2 千円）

<第 3 波を迎え撃つ医療提供体制>（計 4, 3 8 9, 7 0 3 千円）

・医療環境整備等事業 4, 2 8 9, 7 0 3 千円

県が指定する診療・検査医療機関におけるインフルエンザ流行期に備えた発熱外来の診療・検査体制を整備するとともに、医療機関の設備整備や感染防止等のための施設整備、さらには、寄附金を活用した患者搬送用車両等の整備や外国人患者の通訳支援等の体制を整備する。

（健康政策課）

・企業内感染症防止対策緊急支援事業 1 0 0, 0 0 0 千円

県内中小企業等が取り組む感染防止対策や、新しい生活様式のガイドラインへ対応した事業継続又はビジネス手法の転換に係る経費について助成する。

（商工政策課）

＜コロナを乗り越える経済・雇用・暮らし＞（計1, 556, 619千円）

- ・観光需要回復促進事業 …………… 86, 000千円
GoToEatと連動した食を契機とした誘客や安心観光・飲食エリアの県外に向けてのPRを行うとともに、冬期における誘客対策として、県内の土産店等で使えるクーポンの発行や本県での宿泊・周遊を伴う県外からのバスツアーの造成を支援する。（観光戦略課）
- ・貸切バス等利用促進緊急応援事業 …………… 50, 000千円
団体・グループや学校行事など、県民の県内貸切バス等の利用促進を図り、危機的状況にあるバス事業者等の緊急支援を行う。（地域交通政策課）
- ・危機突破企業緊急応援事業 …………… 75, 000千円
県内中小企業が新型コロナウイルスの影響による経営危機を克服するために行う、新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出などの新たな取組を支援する。（企業支援課）
- ・輸出食品の製造施設緊急支援事業 …………… 2, 617千円
新型コロナウイルスの影響を受けた輸出商流の維持・確保や、輸出国のマーケットニーズの変化や食品衛生等の規制に対応するために必要な機器の整備を支援する。（販路拡大・輸出促進課）
- ・企業自立サポート事業（制度金融費）、信用保証料負担軽減補助金 …… 346, 118千円
（※融資枠500億円追加）
新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金について、新規融資実行枠を増額し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達に繋げる。（企業支援課）
- ・新型コロナウイルス感染症対応指定管理施設支援事業 …………… 120, 000千円
新型コロナウイルスまん延に伴う緊急的な対策として、県が利用制限を行った指定管理施設に対して、利用制限を行った期間の減収額の一部やイベント等中止に伴うキャンセル料等について支援を行う。（資産活用推進課）
- ・新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業 …………… 15, 000千円
新型コロナウイルスの影響により、1事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。（県立鳥取ハローワーク）
- ・外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業 …………… 12, 600千円
新型コロナウイルスによる検疫の強化により、入国後、宿泊施設等での待機が必要とされた外国人技能実習生等を受け入れる事業所が負担する滞在経費に対して助成する。（雇用政策課）
- ・部活動の生徒引率に係る貸切バス利用促進事業 …………… 4, 000千円
生徒のより安全な移動と、教員の業務負担及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、部活動の公式大会に係る交通手段として、貸切バスを活用する場合の経費を支援する。（体育保健課・高等学校課）

- ・生活福祉資金緊急貸付事業 …………… 820,000千円
 低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルスに係る特例貸付の貸付件数の増加に伴い、貸付原資の増額を行う。
 (福祉保健課)
- ・AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業 …………… 2,000千円
 (R3債務負担行為 4,277千円)
 RPAのさらなる導入によりデジタル県庁を推進し、業務省力化を図るとともに、県民等から定型的な問合せが多い業務に自動回答するAIチャットボットを導入し、県民の利便性向上と業務効率化を図る。
 (情報政策課)
- ・オンライン資格確認に係る療育機関電子カルテシステム整備事業 …………… 2,128千円
 (R3～8債務負担行為 36,392千円)
 マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」が開始できるよう、総合療育センター、鳥取療育園及び中部療育園においてシステムの改修を行う。
 (子ども発達支援課)
- ・オンライン資格確認に係るシステム改修事業 …………… 10,571千円
 マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」が開始できるよう、県立中央病院、県立厚生病院においてシステムの改修を行う。
 (病院局総務課)
- ・収入証紙廃止に伴う支払方法多様化・利便性向上事業 …………… 1,822千円
 (R3～8債務負担行為 16,060千円)
 各種証明書発行等に係る手数料の支払いについて、収入証紙に代わる収納方法として、電子マネー・クレジットカードでの納付を可能にするなど、多様な支払い方法に対応するための環境を整備する。
 (会計指導課)
- ・ポストコロナ対策貨物輸送実証事業 …………… 9,000千円
 新型コロナウイルスの影響により、国内外の海上貨物量が減少する中、県内の港を活用した貨物のトライアル輸送等に取り組み、新たな航路の可能性等の調査、検討を行う。
 (空港港湾課)
- ・職業教育機関等産学官連携による人材育成事業 …………… 1,000千円
 (R3～7債務負担行為 27,410千円)
 鳥取短期大学に観光人材の育成を目指した寄付講座を開設し、観光に関する仕事や知識、観光業に求められる企画力やアフターコロナ後の新しい観光を考える力を身に着けた人材の育成を行う。
 (産業人材課)

○ふるさとを守り育てる（計４７５，７７８千円）

- ・鳥取港利用推進事業 …………… １０，０００千円
大型船舶に対応した岸壁、ふ頭の整備や主航路の変更などを盛り込んだ「鳥取港港湾計画」の改訂後の事業着手に向けて、暫定的に西浜航路からの大型船舶入港に対応するための港形決定に係る静穏度解析を行う。 （空港港湾課）
- ・港湾維持管理費（公共事業） …………… １００，０００千円
鳥取港における主要航路である千代航路が近年、冬期風浪や台風で度々閉塞しているため、緊急時に備えて西浜航路の浚渫を行い、緊急（代替）航路を確保する。 （空港港湾課）
- ・日本海沖メタンハイドレート調査促進事業 ……（Ｒ３～５債務負担行為 １７，７９０千円）
本県におけるメタンハイドレートの調査研究の機能を鳥取大学に置き、海洋環境等の調査を継続しつつ、普及啓発に取り組む。 （低炭素社会推進課）
- ・中小家畜試験場管理運営費 …………… １０，８６３千円
（Ｒ３～５債務負担行為 ２，７９７千円）
国内の豚熱の発生、近隣諸国のアフリカ豚熱の発生を踏まえた家畜伝染病予防法施行規則の改正に伴い、豚舎間移動に必要な運搬用コンテナやフォークリフトの導入など、豚熱の侵入防止対策行う。 （中小家畜試験場）
- ・松くい虫等防除事業 …………… ２０，９６０千円
沿岸部の松林などで、例年を大きく上回る松くい虫被害が発生しており、被害拡大を防ぐため、伐倒駆除等を行う。 （森林づくり推進課）
- ・鳥獣被害総合対策事業 …………… １６，１６８千円
積雪量の減少等に伴い、イノシシやシカなど生息数が増加しており、今後も捕獲量の増加が見込まれるため、農作物等への被害を防ぐための捕獲対策について支援する。 （生産振興課）
- ・地下水等調査検討事業 …………… ６０，０００千円
米子市淀江の産業廃棄物処理施設計画地における地下水の流向等を把握するため、地下水等調査会の検討結果等に基づき、地層及び地質の調査並びに水質調査を実施する。
（淀江産業廃棄物処理施設計画審査室）

<公共事業> １００，０００千円

- ・単県事業（港湾） １００，０００千円（空港港湾課）